令和8年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定
（令和7年度完了分）

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

①	②	③	④		⑤	⑥	⑦		⑧		⑨	
No	担当部署	補助・単独	交付金名称、枠		交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	推奨事業メニュー分類	実績額（円）	うち交付金充当額（円）	**事業の実績** 補助対象者数対象世帯数、補助額、購入物品等の具体的な数値	**事業の効果** 取り組みが誰に対して、どのように作用したかを記載してください
									630,642,675	608,643,778		
1	生活支援課 こども課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰緊急支援給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅱ．物価高の克服	－	214,366,000	214,366,000	【※No.1とNo.3の合計】 ・R6住民税非課税世帯給付 3万円×6,058世帯 ・こども加算 2万円×895人（児童数） ・定額減税不足額給付 6,823世帯 計217,570,000円	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。
2	学校教育課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	給食食材費補助事業（R7分）	原油価格、物価価格の高騰に対して、小中学校の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	64,944,330	55,000,000	物価高騰の影響が大きい市内小中学校給食費において、一人当たり小学校40円、中学校70円を学校に対して、64,944,330円の補助を行った	物価高騰に対する保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食法第１１条第２項に規定する学校給食に要する食材費の一部を補助することで、栄養バランスの取れた生きた教材としての学校給食の実施ができた。
3	生活支援課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰緊急支援給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	Ⅱ．物価高の克服	－	218,119,244	218,119,244	No.1に含まれる。	光熱水費や食費等日常生活に必須の物価が高騰し、その影響を大きく受けた低所得世帯へ給付金を支給することで、安定した生活を送る一助となった。
4	こども課	補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	保育所等物価高騰対策事業（R7分）	電気・ガス料金等の高騰の影響を受けている保育所等に対して、支援を行うことで運営に係る経費負担を軽減する。	Ⅱ．物価高の克服	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,449,400	724,700	認可保育所、地域型保育施設、地方裁量型認定こども園の各園に定員数に応じて補助。 高圧施設：基準額1,400円×513人 低圧施設：基準額800円×914人　うち福津市負担分724,700円（県補助724,700円）	私立保育所等の安定的な運営のため、物価高騰対策として電気代の補助を行い、経費負担を軽減させることで保育活動を維持することができた。
5	こども課	補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	保育所等給食支援費補助金（R7分）	原油価格、物価価格の高騰に対して、私立認可保育所や地域型保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	22,167,600	11,084,600	認可保育所、地域型保育施設、地方裁量型認定こども園において10月初日人数を基準に入所児童1人あたり月額1300円を補助。 （1300円×10月初日人数1421人×12ヵ月）　うち福津市負担分11,084,600円（県補助11,083,000円）	給食材料費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく給食の質や量を維持することができた。

令和8年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定
（令和7年度完了分）

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

①	②	③	④		⑤	⑥	⑦		⑧		⑨	
No	担当部署	補助・単独	交付金名称、枠		交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	推奨事業メニュー分類	実績額（円）	うち交付金充当額（円）	**事業の実績** 補助対象者数対象世帯数、補助額、購入物品等の具体的な数値	**事業の効果** 取り組みが誰に対して、どのように作用したかを記載してください
6	こども課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公立保育所給食事業（R7分）	原油価格、物価価格の高騰に対して、公立保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,308,224	1,308,224	公立保育所の給食材料費を入所児童1人あたり10%程度増額。	給食材料費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく給食の質や量を維持することができた。
7	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	農業者原油価格高騰対策支援事業（R7分）	燃油価格の高騰（高止まり）により市内の農業者は事業継続が困難になっている。燃油購入に係る費用を補助することで負担軽減と安定した経営を支援する。	Ⅱ．物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,458,497	2,458,497	・認定農業者33名、補助対象燃油量合計245849.7ℓ	燃油価格の高騰により影響を受けた農業者に対し、令和7年4月から令和8年2月使用分の燃油補助を実施した。事業実施により、農業経営の一部支援をすることができた。
8	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	漁業者原油価格高騰対策支援事業（R7分）	燃油価格の高騰（高止まり）により市内の漁業者は事業継続が困難になっている。燃油購入に係る費用を補助することで負担軽減と安定した経営を支援する。	Ⅱ．物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,446,730	1,446,730	対象：宗像漁業協同組合が津屋崎支所管内の漁業者に販売する漁業用燃油（軽油）※管内漁業者13人 補助金額：10円/ℓ（購入期間：R7.4.1～R8.2.28） 令和7年度期間内補助金総額：144,673ℓ×10円＝1,446,730円	本事業を実施することで、高騰している漁業用燃油（軽油）に係る漁業者の負担を軽減し、漁業経営の安定に対する支援ができた。
9	商工振興課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	商工会補助事業（R7分）	原油価格高騰や物価高騰などで売り上げが落ち込んでいる事業者の売上回復のため、プレミアム商品券の発行を行うことで、市内消費を喚起する。	Ⅱ．物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	6,985,839	6,985,839	発行額8,400万円 換金率99.8%	物価高騰等により売り上げが落ち込んでいる市内事業者に対し、プレミアム付き商品券を発行したことで消費喚起につながり、売り上げ回復の一助となった。
10	商工振興課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	中小企業者支援事業（R7分）	新規事業等に取り組む際の物価高騰による負担を軽減するため、福岡県知事から経営革新計画の承認をうけた中小企業者に対して、新しい事業活動の開始に対する支援を行う。	Ⅱ．物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	2,134,000	2,134,000	申請者数　7件 交付決定者数　6件	物価高騰等の影響を受けて新たな事業活動に取り組む事業者に対し、補助金を交付することで新事業活動を開始する際の事業費の負担軽減となり、個々の経営革新計画の推進につながった。
11	学校教育課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	給食費物価対策事業 （R7分）	原油価格、物価価格の高騰に対して、市立幼稚園の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通り栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	9,231	9,231	物価高騰の影響が大きい神興幼稚園が実施する給食に対して、9,231円の補助を行った。	物価高騰に対する保護者の経済的負担の軽減をはかることができた。

令和8年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定
（令和7年度完了分）

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

①	②	③	④		⑤	⑥	⑦		⑧		⑨	
No	担当部署	補助・単独	交付金名称、枠		交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	推奨事業メニュー分類	実績額（円）	うち交付金充当額（円）	**事業の実績** 補助対象者数対象世帯数、補助額、購入物品等の具体的な数値	**事業の効果** 取り組みが誰に対して、どのように作用したかを記載してください
12	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	農協が導入するキャベツ集出荷貯蔵施設の補助事業	物価高騰の影響により生産コストが増大し苦しんでいる市内の野菜生産者に対し、出荷調整による収入の安定化を図ることを目的にキャベツ集出荷貯蔵施設等の整備費の一部を補助する。	Ⅱ．物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	5,000,000	5,000,000	・キャベツ集出荷貯蔵施設キュービクル設備一式	物価高騰の影響により生産コストが増大し苦しんでいる市内の野菜生産者に対し、出荷調整による収入の安定化を図ることを目的にキャベツ集出荷貯蔵施設等の整備費の一部を支援することが出来た。
13	いきいき健康課 農林水産課 郷育推進課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公共施設の電気料金の価格高騰分等（R7分）（Ⅱ物価高の克服）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰により、公共施設についても電気料金の増加が発生している。本来であれば、施設を利用する市民等に費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減することを図る。	Ⅱ．物価高の克服	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	0	0	【No.13とNo.17とNo.25の合計】 公共施設の電気料金の物価高騰による影響額 R3年度の電気料金との差額： 7,681,851円	物価高騰による公共施設の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
14	学校教育課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	小中学校の電気料金の価格高騰分（R7分）（Ⅱ物価高の克服）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰により、公立小中学校についても電気料金の増加が発生している。本来であれば、使用者である児童・生徒の保護者等に費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減する。	Ⅱ．物価高の克服	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	33,848,179	33,848,179	【No.14とNo.18とNo.24の合計】 公立小中学校電気料金の物価高騰による影響額 R3年度の電気料金との差額： 54,715,091円	物価高騰による公立小中学校の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
15	下水道課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公共下水道会計（浄化センター分）の電気料金の価格高騰分（R7分）（Ⅱ物価高の克服）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰が続いており、下水道についても施設稼働のための電気料金の増加が発生している。本来であれば、使用者である市民等に施設稼働のための費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減する。	Ⅱ．物価高の克服	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	0	0	【No.15とNo.19とNo.23の合計】 公共下水道会計（浄化センター分） 電気料金の物価高騰による影響額 R3年度の電気料金との差額： 16,341,956円のうち16,095,089円に交付金を充当	物価高騰による公共下水道会計（浄化センター分）の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
16	高齢者サービス課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	福祉施設等物価高騰対策事業	原油価格、物価価格の高騰に対して、介護施設等の電気代や食事に係る材料費高騰分を助成することにより、介護サービスの安定した供給の一端となるよう、事業所の負担軽減を図る。	米国関税措置	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4,399,300	4,399,300	市内に所在する、市が指定する居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所及び地域密着型サービス事業所に対し電気代や食材費の一部として給付 訪問系事業所：17事業所 計241,400円 通所系事業所：9事業所 計1,210,700円 入所系事業所：8事業所 計2,947,200円	物価高騰による電気代や食材費などの一部として給付することで、介護サービスの質の安定化の一助となった。

令和8年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定
（令和7年度完了分）

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

①	②	③	④		⑤	⑥	⑦		⑧		⑨	
No	担当部署	補助・単独	交付金名称、枠		交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	推奨事業メニュー分類	実績額（円）	うち交付金充当額（円）	**事業の実績** 補助対象者数対象世帯数、補助額、購入物品等の具体的な数値	**事業の効果** 取り組みが誰に対して、どのように作用したかを記載してください
17	いきいき健康課 農林水産課 郷育推進課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公共施設の電気料金の価格高騰分等（R7分）（米国関税措置）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰により、公共施設についても電気料金の増加が発生している。本来であれば、施設を利用する市民等に費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減することを図る。	米国関税措置	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	0	0	No.13に含まれる。	物価高騰による公共施設の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
18	学校教育課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	小中学校の電気料金の価格高騰分（R7分）（米国関税措置）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰により、公立小中学校についても電気料金の増加が発生している。本来であれば、使用者である児童・生徒の保護者等に費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減する。	米国関税措置	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	15,664,863	15,664,863	No.14に含まれる。	物価高騰による公立小中学校の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
19	下水道課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公共下水道会計（浄化センター分）の電気料金の価格高騰分（R7分）（米国関税措置）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰が続いており、下水道についても施設稼働のための電気料金の増加が発生している。本来であれば、使用者である市民等に施設稼働のための費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減する。	米国関税措置	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	7,685,455	7,685,455	No.15に含まれる。	物価高騰による公共下水道会計（浄化センター分）の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
20	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	水産物直販施設物価高騰対策事業	光熱水費等の物価高騰により農水産物直売所の運営に影響が出ているため、電気料金の高騰分を支援し負担軽減を図る。	米国関税措置	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,200,000	1,200,000	補助対象施設：1施設（魚センターうみがめ及び加工場） 令和7年度補助金額：1,200,000円 （予算の範囲内で直販施設の令和3年度に支払った電気料金の総額を超えた額を補助。上限120万円）	本事業を実施することで、高騰している電気使用料に係る直売施設の負担を軽減し、重要な水産物の販路である経営の安定に対する支援ができた。
21	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	農産物直販施設物価高騰対策事業	光熱水費等の物価高騰により農水産物直売所の運営に影響が出ているため、電気料金の高騰分を支援し負担軽減を図る。	米国関税措置	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	485,382	485,382	・市内直売所（ふれあい広場）の電気料金（令和3年度から令和7年度の価格上昇分）補助　485,382円	光熱水費の物価高騰により農水産物直売施設の運営に影響が出ているため、令和3年度と令和7年度の電気料金を比較し、その差額を支援することが出来た。
22	農林水産課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	産地形成促進施設物価高騰対策事業	光熱水費等の物価高騰により産地形成促進施設の運営に影響が出ているため、電気料金の高騰分を支援し負担軽減を図る。	米国関税措置	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	1,200,000	1,200,000	・市内直売所（あんずの里）の電気料金（令和3年度から令和7年度の価格上昇分）補助　1,200,000円	光熱水費の物価高騰により農水産物直売施設の運営に影響が出ているため、令和3年度と令和7年度の電気料金を比較し、その差額の一部を支援することが出来た。

令和8年物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果測定
（令和7年度完了分）

表の①～⑨の説明	
①	事業の通し番号
②	事業を実施した担当課
③	補助（国庫補助を受けて実施した事業）・単独（市単独で実施した事業）
④	交付金の名称及び区分
⑤	各事業の名称
⑥	事業の概要等
⑦	国が示した経済対策との関係
⑧	事業の実績額
⑨	実施した事業の実績及び効果

①	②	③	④		⑤	⑥	⑦		⑧		⑨	
No	担当部署	補助・単独	交付金名称、枠		交付対象事業の名称	事業の概要（目的・効果）	経済対策との関係	推奨事業メニュー分類	実績額（円）	うち交付金充当額（円）	**事業の実績** 補助対象者数対象世帯数、補助額、購入物品等の具体的な数値	**事業の効果** 取り組みが誰に対して、どのように作用したかを記載してください
23	下水道課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公共下水道会計（浄化センター分）の電気料金の価格高騰分（R7分）（生活の安全保障・物価高への対応）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰により、公共施設についても電気料金の増加が発生している。本来であれば、施設を利用する市民等に費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減することを図る。	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	8,656,501	8,409,634	No.15に含まれる。	物価高騰による公共下水道会計（浄化センター分）の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
24	学校教育課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	小中学校の電気料金の価格高騰分（R7分）（生活の安全保障・物価高への対応）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰により、公立小中学校についても電気料金の増加が発生している。本来であれば、使用者である児童・生徒の保護者等に費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減する。	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	5,202,049	5,202,049	No.14に含まれる。	物価高騰による公立小中学校の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
25	いきいき健康課 農林水産課 郷育推進課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	公共施設の電気料金の価格高騰分等（R7分）（生活の安全保障・物価高への対応）	原油価格、物価価格の高騰、電気・ガス・食料品等の価格高騰が続いており、下水道についても施設稼働のための電気料金の増加が発生している。本来であれば、使用者である市民等に施設稼働のための費用負担増を求める必要があるが、上昇した電気料金について市が負担することで、市民生活の負担増を軽減する。	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	7,681,851	7,681,851	No.13に含まれる。	物価高騰による公共施設の電気料金の増額分を、市民に負担の転嫁をせずに補填することができた。
26	危機管理課	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	推奨事業メニュー枠	被災者物価高騰生活支援給付金事業	物価高騰の影響を受けている中、令和7年8月の大雨により被害を受けた被災者の生活支援のため、（市の災害見舞金を基準とし、）給付する。	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	④消費下支え等を通じた生活者支援	4,230,000	4,230,000	全壊、大規模半壊、中規模半壊：4件×50千円=200千円、半壊、準半壊：75件×30千円=2,250千円、一部損壊：89件×20千円=1,780千円 合計4,230千円	物価高騰の影響を受けている令和7年8月大雨災害の被災者に対し給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。